緊急雇用創出特別基金事業の継続、改善に関する意見書

長引く不況のもとで雇用、生活の不安に加え、年金、医療、介護などの社会保障制度の給付削減と負担増によって生活困窮者が急増している。

こうした中で政府は、失業者の就労対策事業として1999年から3年間、緊急地域雇用創出特別基金事業を実施し、その後も、2002年から2005年3月まで緊急雇用創出特別基金事業を継続することとしており、地方自治体の財政悪化の中で、国の全額負担によって失業対策を講じたことは一定の評価をするものである。

しかし、今日の深刻な失業情勢に対応していくためには、この事業における就労期間が6カ月未満（特別の場合に限って1年未満）に限定されていること、各自治体の地域の実情に応じた多面的な事業展開が制約されていること、さらに、総体的な予算額が少なく自治体が十分な失業対策事業を実施できないことなどを改善していくべきである。

現在、失業情勢は若干の改善の兆しが見られつつあると言われているが、完全失業率は4.7%、完全失業者数は300万人台を推移しており、若年者の失業問題も深刻化している。秋田県においても、事業主都合による解雇者数が、1994年以降今日まで年間1万人台を推移している。また、有効求人倍率は全国で0.80倍（秋田県は0.58倍で全国最低位の水準）と低位で停滞しており、雇用、失業情勢は好転する状況にはなく、悪化すら予想される。

よって、国においては、このような状況の中で、さらに抜本的な雇用対策を強化することが緊急課題となっていることから、下記事項を実現するよう強く要請するものである。

- 1 緊急雇用創出特別基金事業を2005年度（平成17年度）以降も継続して実施すること。
- 2 この事業における失業者の就労期間を1年以上に改善すること。
- 3 地方自治体が、それぞれの地域の実情に応じて多様に、かつ、創造的に展開・運用できるよう事業種目の拡大、実施要綱、運営方法などにおける制約を緩和すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成16年6月29日

秋田市議会

内閣総理大臣	小 泉 純一郎 様
厚生労働大臣	坂 口 力 様
衆議院議長	河 野 洋 平 様
参議院議長	倉 田 寛 之 様